



平賀 守 議員
(明和会)

人・農地プランの取り組み状況 新規就農者を後押し

Q 平成24年度から実施されている「人・農地プラン」の取り組みについて、新規就農者は何人になつていくのか。経営転換協力金の申請はどのようになっていくのか。また、低利用水田の解消に向け、どのような対策をとっていくのか伺う。

A 【市長、農林水産部長】 本市の「人・農地プラン」は、各農家組合が中心となる経営体や営農方針が盛り込まれた集落営農ビジョンをもとに、市内全域をカバーする16区域を単位としたプランを昨年10月に策定した。中心となる経営体の経営基盤が確立し、自立した経営体として育成され、集落農業が維持発展していくものと期待している。また、新規就農者は10人であり、経営転換協力金の平成24年度の申請件数は51件で面積が65ヘクタール、申請額は2577万円となった。低利用水田については、ほとんど増減がない実態であり、面積を増やさないことが重要と考えている。また、平成24年度から低利用水田再生支援事業で地域内での話し合いによる解消支援をしており、「人・農地プラン」の中心となる経営体にさらに農地集積する中で解消していくことが重要と考えている。

湯口中学校改築の計画

Q 湯口中学校建設後、43年が経過し、老朽化が激しくなっているが、その対策を伺う。

A 【教育長】 平成21年度に耐力度の調査を実施したが、近年、生徒数の課題が浮上し、「活力ある学校」という観点から、当面、生徒数の推移を見極めも大切と考えている。合併時には、改築は建築年次の古い順とし湯口中学校は大迫中学校に次ぐ順番と考えていたが、全市的にも児童生徒数の減少が顕著であり、将来を見通して望ましい学校の配置や改築の検討をしている。



厳しい環境の中、集落営農の早期確立が求められる

市政「い」が聞きたい
いっぱい質問



小原 雅道 議員
(花巻クラブ)

消防指令業務の統合について 消防力の効率的運用を図る

Q 総務省からの通知「消防救急指令業務の共同運用について」が出され、盛岡・花巻・北上・奥州金ケ崎の各消防本部の指令業務共同化が協議されている。これまでの経緯と内容について伺う。

A 【市長】 消防指令業務の広域化は、平成17年度の総務省通知を受けて、県内の消防長会で検討してきたが、東日本大震災もあり、いろいろなパターンを考えていかなければならぬ中で、今回、盛岡消防本部から、指令センターの更新時期が近い、花巻・北上・奥州の3本部に共同化の呼びかけがあった。消防力の効率的運用や費用節減効果等から検討しているが、これがイコール共同化ということではない。まずは検討して協議に入ってから最終的に結論を出すということを各市長と確認しており、今後、具体的な協議を行っていくこととしている。



市内の「119番通報」に対応している消防指令センター(花巻消防本部3階)

入札制度の見直し

Q 今回の逮捕事案では、入札制度にも事件を誘発する際(すき)があったのではないかと考える。建設

会社の総合的な施工能力を評価するなどの入札制度変更の予定はないか伺う。
A 【市長、総務部長】 容易に最低制限価格を推測できないよう制度の見直し、今後もよりよい入札制度の方策を模索していく。また、工事の品質確保や業者の育成のため、入札参加資格の審査格付けや工事完成検査時の施工成績評定により、実績や実力を評価する仕組みづくりを進める。制限を設けない制度もすべて悪いことではなく、それらも含めて入札制度として、行政内部の事務手続き全体として、しっかりと対応していく。



松田 昇 議員
(花巻クラブ)

スポーツで交流人口拡大の成果 利用参加者から高い評価を得る

Q 大規模なスポーツ大会やスポーツ合宿を誘致するためのスポーツコンベンションビュローが設置されているが、本年度の実績人員と経済効果について伺う。また、その評価を今後の施策にどのように展開していくのか伺う。

A 【まちづくり部長】 平成24年度は、50の大会が開催され、1961チーム、13万4000人ほどとなっており、経済波及効果は、約10億5000万円とみている。また、大会の参加者からは、交通の便の良さや施設が完備されていること、東北有数の温泉施設にまたまって宿泊できることなど高い評価を得ている。今後は、花巻市観光協会と連携した物産販売の出店あつせんなど、スポーツ交流人口の拡大による市内経済の活性化に努めていく。

観光施策について

Q 過去3年間に本市を訪れた観光客の階層をどのように分析し、今後どの階層にターゲットを絞り観光施策を展開していくのか伺う。

A 【市長】 アンケート調査の結果によれば、50代、60代の夫婦を



大会誘致は大きな経済効果をもたらす



高橋 淑郎 議員
(花巻クラブ)

堆肥の利用促進を図るには 協議の場を持ち利用拡大を図る

Q 堆肥余りの現象を解消するために、農業従事者の高齢化や担い手不足等により、堆肥を畑に還元する人が減り、畜産農家の堆肥がさばけなくなっている。堆肥の利用促進を図るため農業関係者や関係機関と協議の場を持つてはどうか。

A 【農林水産部長】 市内の畜産農家の一部では規模拡大に伴い堆肥処理に苦慮していると聞いているが、大部分の畜産農家は耕種農家と連携し処理していると認識している。堆肥の利用は地力の向上のため必要であり、耕種農家が求める良質な堆肥を生産することが肝要と考える。これまでも、関係機関と協力しながら堆肥づくりを指導しており、堆肥の製造販売を行っている花巻農業振興公社では、花巻農業協同組合や利用者との協議の場を持ちながら、堆肥利用の拡大を図っている。



公共牧野の整備充実が求められる

112ヘクタールしか利用されていない。整備拡張すべきと考えるがどうか。

A 【農林水産部長】 牛1頭当たりの放牧面積について、岩手県畜産研究所の報告では0.5ヘクタール程度、他の文献では0.3から1ヘクタールと、牧野の条件等によりさまざま報告されている。宇瀬水牧野は、これまでの入退牧の状況を見ると、現在利用している112ヘクタールの中で、こまめに転牧することで草勢を維持しながら対応できるものと考えており、放牧頭数に見合った面積の草地更新を予定している。

市政「い」が聞きたい
いっぱい質問